

AI 関連株への買いや政策期待で初の5万4000円台を突破 (図表1)

1月の日経平均株価は月間で2983円高と大幅に上昇。年初は半導体や人工知能(AI)関連株などに買いが膨らみ、大幅高で始まり。衆議院の解散観測を受けて高市早苗政権の政策推進への期待が一段と高まると、初の5万4000円台を突破。ただ、与野党ともに消費税減税を掲げ、財政悪化懸念による長期金利の急上昇が嫌気されたのに加え、日米協調為替介入への警戒が強まり、急速な円高進行に伴う輸出関連株への売りが上値を抑えました。

AI・半導体期待で最高値更新 グリーンランド巡る欧米の対立は重荷 (図表2)

NYダウは小幅続伸。米国がベネズエラの大統領を拘束し同国に権益を持つ石油関連株が買われました。25年12月の米雇用統計など、労働市場や景気の底堅さを示す米経済指標の発表を手掛かりに景気敏感株中心に買いが入ったほか、AI関連の半導体需要への期待からハイテク株が買われると、過去最高値を更新。ただ、米連邦準備理事会(FRB)の独立性への懸念や、デンマーク自治領グリーンランド領有を巡る欧米の対立は重荷となりました。

中国株は政策期待を支えに続伸 インド株は決算嫌気で失望売り (図表3)

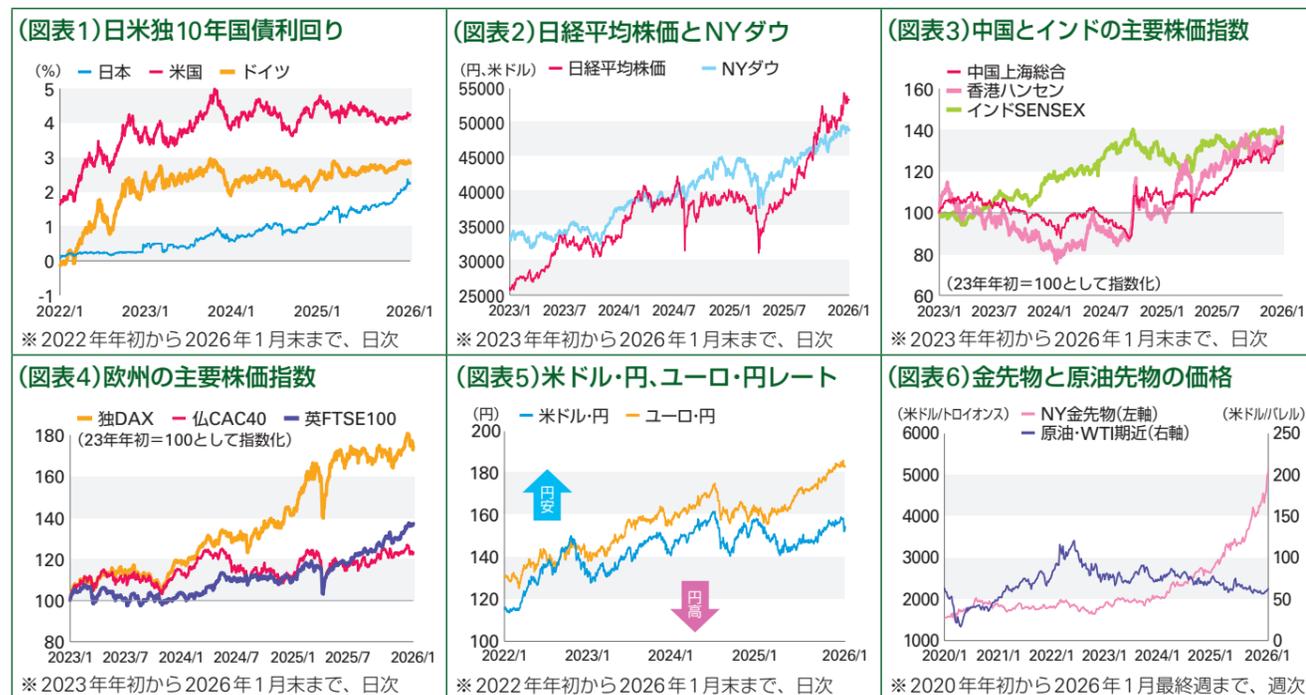
中国では上海総合指数が大幅続伸。AI関連株への資金流入や中国当局による政策期待を支えに買いが優勢でした。当局が株式相場の過熱を警戒して信用取引規制の強化を表明したことは上値を抑えましたが、25年の中国の実質国内総生産(GDP)は前年比5.0%増と政府目標の「5%前後」を達成し、一定の買い安心感につながりました。インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅続落。市場予想を下回る企業決算を嫌気した失望売りなどが優勢でした。

ドイツ株は3ヵ月ぶり最高値更新 米欧関係悪化は投資家心理冷やす (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は前月比横ばい。防衛費増額による需要拡大が期待され防衛・航空関連株が買われました。ユーロ圏のインフレ率鈍化を示す経済指標を受け、欧州中央銀行(ECB)の利上げ観測が後退すると不動産関連株にも買いが入り、3ヵ月ぶりに最高値を更新。一方で、グリーンランド取得を目指すトランプ米大統領が、取得を反対する欧州8ヵ国に追加関税を課すと表明し、米欧の関係悪化への警戒感が投資家心理を冷やしました。

衆院解散観測で一時159円台も 協調介入が意識され152円台に (図表5)

1月の円相場は対米ドルで上昇。衆議院解散による財政リスク再燃や日銀総裁の利上げ慎重姿勢から一時1年半ぶりに159円台を付けましたが、日米当局による協調介入が意識されたことやトランプ氏の米ドル安容認発言で152円台まで円高が進行しました。月末には利下げに消極的なウォーシュ氏がFRBの次期議長に指名され、米ドルが買い戻されました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
注：(図表2) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 1月の国内REIT相場は続落。東証REIT指数はオフィス賃料の増額期待などを背景に4年ぶりの高値を付ける場面もありましたが、国内長期金利が上昇するなか、利回り商品であるREITは売りが優勢となりました。海外REITは各国まちまち。米国では堅調な米経済指標などを受けて買いが優勢でした。ただ、米長期金利の上昇は重荷でした。
- NY金先物は最高値更新。グリーンランドを巡る米欧対立や中東の地政学リスクが高まり、安全資産とされる金の買いが活発化しました。ただ、FRB新議長の指名で米利下げ期待が後退すると、利益確定売りが膨らみました。NY原油先物は大幅反発。米国による産油国イランへの軍事攻撃に対する警戒感が高まり、原油供給が細るとの見方から買いが強まりました。カザフスタンでの世界最大級油田の操業停止も買いを後押ししました(図表6)。

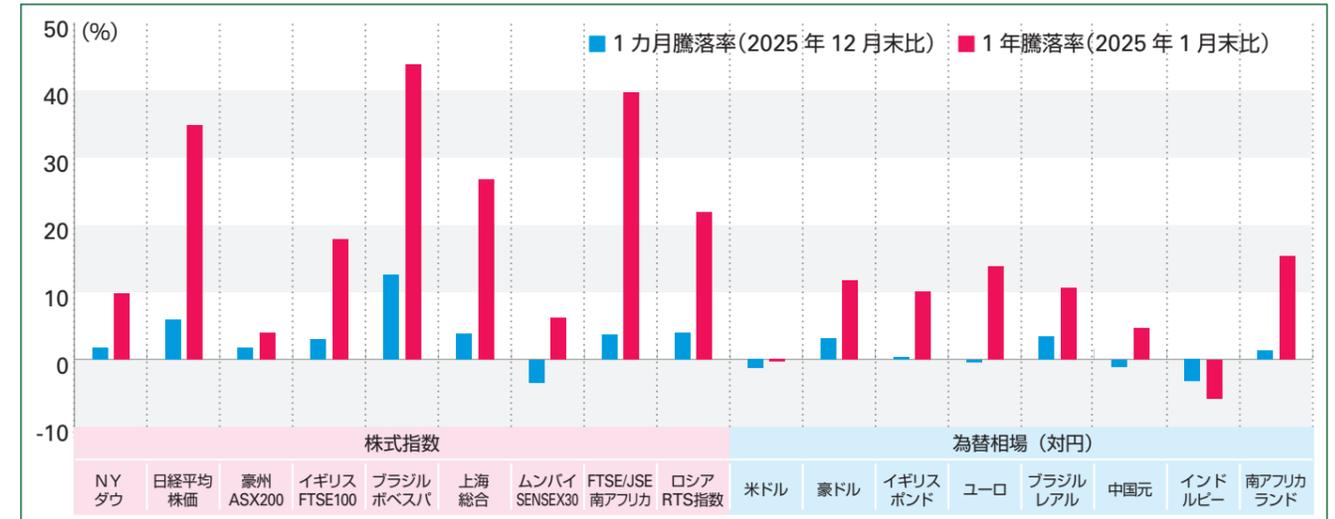
その他の主なリスク

衆議院選挙の結果に注目……高市首相の判断を受け1月23日に衆議院が解散されました。2月8日の衆議院選挙の投開票まで16日間と戦後最短の選挙戦になります。自民党と日本維新の会の連立与党が過半数を確保することで、安定した政権運営と責任ある積極財政が推進されるか注目が集まります。

IMF「世界経済見通し」改訂……国際通貨基金(IMF)は1月の「世界経済見通し(WEO)」改訂版で、26年の世界経済の成長率を3.3%と、前回10月から0.2ポイント上方修正。AI投資の加速や米トランプ関税の影響緩和などを反映しました。27年の成長率は3.2%と、世界経済は安定的に推移すると見込んでいます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



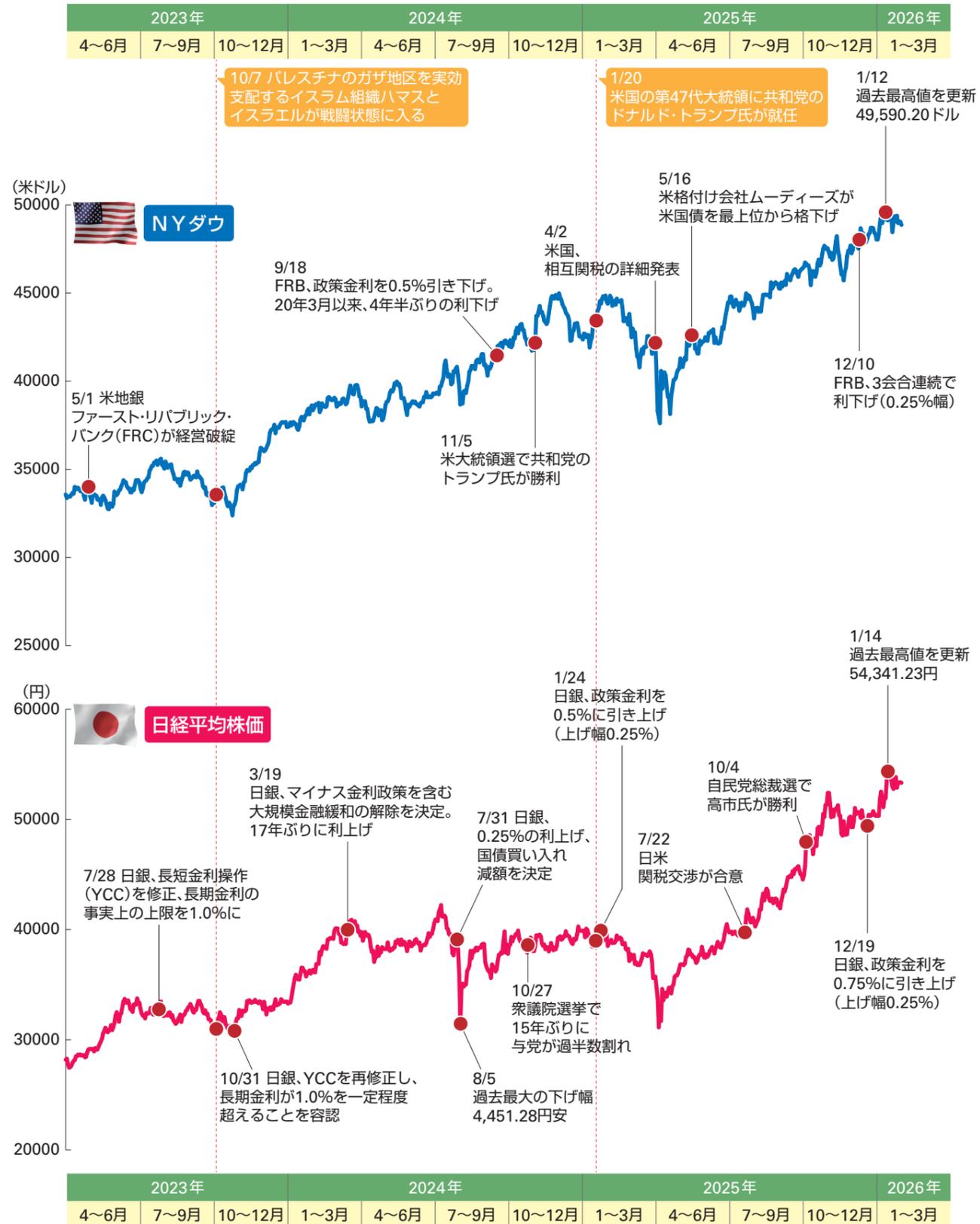
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内		海外
26年 2日		豪州RBA理事会(3日まで)
2月 4日		ECB政策理事会(5日まで)
6日		ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック(22日まで)
8日		第51回衆議院議員総選挙(投開票)
11日		米国26年1月消費者物価指数(CPI)
15日		中国春節(旧正月、23日まで)
16日		25年10～12月期GDP(1次速報)
月内		米国26年1月雇用統計
3月 5日		中国・全国人民代表大会(全人代)開幕
6日		米国26年2月雇用統計
11日		米国26年2月消費者物価指数(CPI)
17日		米国FOMC(18日まで)
18日		日銀金融政策決定会合(19日まで)
月内		春闘の集中回答日

主要マーケットイベント

(データ期間)2023年4月初～2026年1月末 (資料)各種データを基に QUICK 作成
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

1月の株式市場で、米国ではNYダウが続伸。堅調な米経済や人工知能(AI)への成長期待を背景に過去最高値を更新しました。ただ、米欧の貿易摩擦懸念が上値を抑えました。国内では日経平均株価が大幅続伸。衆議院の解散報道をきっかけに、高市早苗首相が掲げる「責任ある積極財政」への期待から高市トレードが再燃し、初の5万4000円台を突破しました。外国為替市場では、日銀の植田和男総裁の利上げ慎重姿勢などを受けて一時1米ドル=159円台を付けましたが、日米協調介入への警戒感が広がると152円台まで円高が進行しました。引き続き、主要国の財政・金融政策に注目が集まります。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供: QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。